

発議案第 1 号

非核三原則の堅持を求める意見書

我孫子市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により、別紙の議案を提出します。

令和 8 年 9 月 9 日

我孫子市議会議長 様

提出者 我孫子市議会議員 木 村 得 道

賛成者 我孫子市議会議員 豊 島 庸 市

同 甲 斐 俊 光

同 坂 巻 宗 男

同 岩 井 康

同 海 津 にいな

同 西 川 佳 克

同 内 田 美恵子

同 佐々木 豊 治

同 芝 田 真 代

同 茅 野 理

非核三原則の堅持を求める意見書

日本には「核兵器のない世界」をめざす行動の先頭に立つ責任がある。

しかし、政府は２０２５年１１月２５日に閣議決定した質問主意書に対する答弁書でも、翌２６日の党首討論における高市早苗首相の答弁でも、非核三原則の堅持を明確にしなかった。

現在、国内の地方自治体１，７１８の内、約９７％の１，６７４自治体が非核自治体宣言を発している。「核を持たず、つくらず、持ち込ませず」の三原則は、世界で唯一の戦争被爆国である我が国が国是として強く位置づけ核兵器の廃絶をめざす平和国家・日本の礎として確立されている。

２０２２年に確定した、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画においても、非核三原則を堅持する基本方針は今後も変わらないとし、さらに２０２６年度版の防衛白書でも非核三原則は国是としてこれを堅持していると明記している。

広島と長崎に原子爆弾を投下された経験をもつ日本は、戦後、原子力利用に関する法整備や首相答弁、国会決議など核兵器に関する政策を積み上げてきた。非核三原則の見直しは、国際社会において核軍縮と廃絶を唱えてきた日本外交への信頼を損なうことになる。

核兵器が８１年使用されなかったのは、広島や長崎の被爆者や遺族が被爆の実相を世界に訴え、核は使えない兵器だという認識を拡げてきたからである。日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞はその実績に対する評価である。政府が主張すべきは、非核三原則を貫き、この地球上で核兵器が二度と使用されることがないよう、唯一の戦争被爆国である日本として「被爆の実相」を世界中の人々に伝えていくことこそが、核兵器使用の抑止力になる。そのためにも、戦後日本が世界から平和国家としての信頼を積み重ねてきた一つの柱である非核三原則は絶対に堅持されなければならない。

よって、本市議会は国に対し、国是である非核三原則を堅持されることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣 宛

千葉県我孫子市議会

発議案第2号

中学校の給食費の完全無償化を早急に実現することを求める意見書

我孫子市議会会議規則第14条第1項の規定により、別紙の議案を提出します。

令和8年9月16日

我孫子市議会議長 様

提出者 我孫子市議会議員 澤 田 敦 士

賛成者 我孫子市議会議員 芹 澤 正 子

同 山 下 佳 代

同 坂 巻 宗 男

同 豊 島 庸 市

同 佐々木 豊 治

同 西 川 佳 克

中学校の給食費の完全無償化を早急に実現することを求める意見書

家庭が負担している教育費は、教材費や制服、体操着、学用品、給食費、修学旅行積立金などとても多額となっている。さらに、食料品や光熱費など異常な物価高騰が加速する中、年間６～７万円の中学校の給食費は子育て世代にとって大きな負担であり家計を圧迫している。

学校給食法に定められている学校給食の目標達成に向けて、学校では給食を通じた食育が行われてきた。給食は、子どもたちの命と成長を守り、将来の健康に大きな影響を与え、さらに、将来的には医療費や介護費の削減にも繋がる。

また、給食費の無償化による経済的子育て支援は、少子化対策としても議論されている。給食費の無償化を進める動きが全国に広がっている中、令和８年度から小学校の給食費の無償化が実施されたが、中学校の給食費については従来どおり保護者負担となっている。義務教育である小学校と中学校への対応の違いは、納得できるものではない。

中学校の給食費については、各自治体において、それぞれ独自の補助制度が実施されているが、財政力が十分でなく小中学校での給食費の無償化の実施が困難な自治体も多い中で、義務教育の家庭の費用負担で自治体間格差が生じることは問題である。

未来を担う子どもたちに安全・安心で豊かな学校給食が、国の財政負担により、中学校の給食費についても早急に無償で提供されることを要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣 宛

千葉県我孫子市議会

発議案第3号

国における2027年度教育予算拡充に関する意見書

我孫子市議会会議規則第14条第1項の規定により、別紙の議案を提出します。

令和8年9月16日

我孫子市議会議長 様

提出者 我孫子市議会議員 澤 田 敦 士

賛成者 我孫子市議会議員 芹 澤 正 子

同 山 下 佳 代

同 坂 巻 宗 男

同 豊 島 庸 市

同 佐々木 豊 治

同 西 川 佳 克

国における２０２７年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし、現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、小中高生の自殺者の増加、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困など、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、各地で地震や豪雨、台風などの大規模災害が立て続けに発生した。災害からの復興は未だ厳しい状況の中にあると言わざるを得ない。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保などが急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成を目指していく必要がある。そのためのさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援などの協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、２０２７年度に向けての予算の充実をしていただきたい。

- １．災害からの教育復興に関わる予算の拡充を十分に図ること
- ２．子どもたち一人ひとりにきめ細やかな指導をするため、公立義務教育諸学校及び公立高等学校等の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- ３．保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- ４．現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること
- ５．安心して学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、相談体制を充実させること
- ６．多様な学びの場の充実を図り、誰もが学ぶことができる機会を保障するた

め、必要な予算措置を講じること

7. 安全・安心で個別最適な学びを実現する施設環境の整備におけ、バリアフリー化や、洋式・多目的トイレ、空調設備設置などの公立学校施設整備費を充実すること
8. G I G A スクール構想を着実に推進し、学校現場におけるさまざまな課題に対応できる環境を整えること

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣 宛

千葉県我孫子市議会

発議案第4号

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

我孫子市議会会議規則第14条第1項の規定により、別紙の議案を提出します。

令和8年9月16日

我孫子市議会議長 様

提出者 我孫子市議会議員 澤 田 敦 士

賛成者 我孫子市議会議員 芹 澤 正 子

同 山 下 佳 代

同 坂 巻 宗 男

同 豊 島 庸 市

同 佐々木 豊 治

同 西 川 佳 克

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上を目指して、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府の主導する三位一体の改革の中で、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止も検討された経緯がある。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣 宛

千葉県我孫子市議会